



2026年4月8日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 片岡 尚
(コード番号：9166 東証グロース市場)
問 合 せ 先 常務取締役 CFO 渡邊 太樹
(TEL 03-6281-4781)

(訂正)「事業計画及び成長可能性に関する事項 2026年1月期」の一部訂正について

株式会社 GENDA（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：片岡 尚、以下「当社」）は、2026年3月30日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項 2026年1月期」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、2026年1月期決算に係る監査手続きの過程において、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものがあります。

2. 訂正の内容

訂正箇所は赤い四角で囲んで表示しています。また、訂正後の「事業計画及び成長可能性に関する事項 2026年1月期」については、当社ホームページにも掲載いたします。

➤ 「事業計画及び成長可能性に関する事項 2026年1月期」5ページ

(訂正前)

会社概要

GENDA:)

社名: 株式会社GENDA
 本店所在地: 東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング6F
 設立年月: 2018年5月
 上場: 2023年7月28日 東証グロス市場
 売上高: 1707億円
 調整後EBITDA: 228億円
 調整後当期純利益: 94億円
 連結従業員数: 16,044名(従業員数 2,018名、年間平均臨時雇用者数 14,026名)
 グループ会社: 連結子会社45社



注:
 数値は全て2025年1月期の連結実績ベース。
 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&A関連費用
 調整後当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益+M&Aに付するのれん及び無形資産の償却費及び減損損失-M&Aに付するのれん発生益+M&A関連費用
 M&A関連費用は以下記を主としております。
 ①M&A執行手数料、仲介手数料、弁護士費用、DD費用、FA費用、企業価値算定費用
 ②融資調達手数料、M&A関連の借入の融資調達手数料
 ③株式譲渡手数料、公費等費に係る株式買収関連費用

5

(訂正後)

会社概要

GENDA:)

社名: 株式会社GENDA
 本店所在地: 東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング6F
 設立年月: 2018年5月
 上場: 2023年7月28日 東証グロス市場
 売上高: 1707億円
 調整後EBITDA: 228億円
 調整後当期純利益: 92億円
 連結従業員数: 16,044名(従業員数 2,018名、年間平均臨時雇用者数 14,026名)
 グループ会社: 連結子会社45社

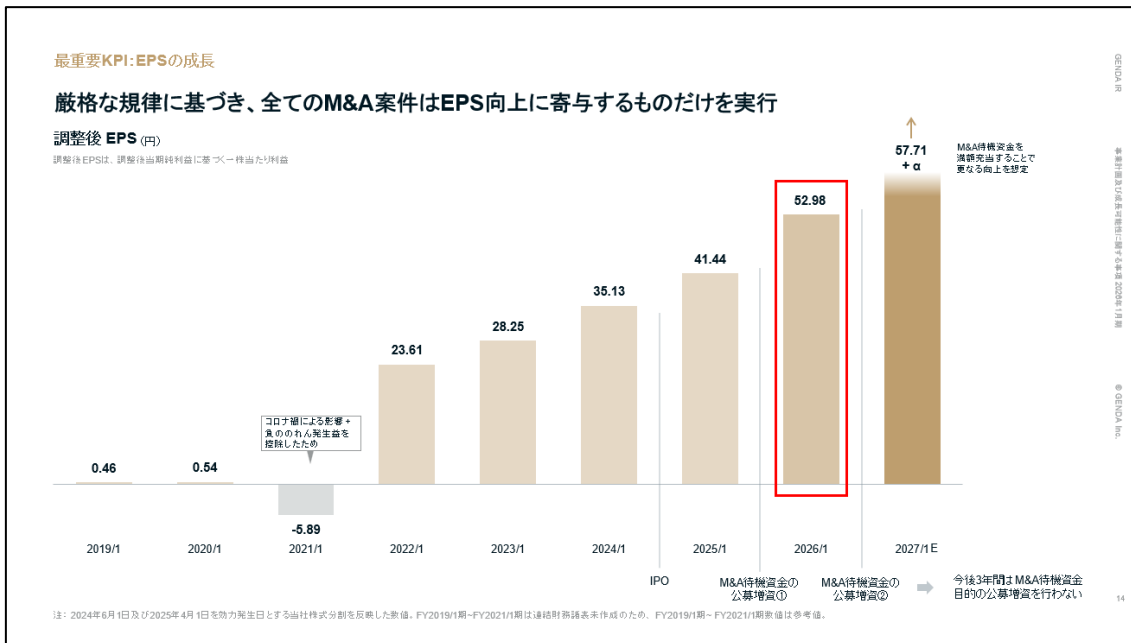


注:
 数値は全て2025年1月期の連結実績ベース。
 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&A関連費用
 調整後当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益+M&Aに付するのれん及び無形資産の償却費及び減損損失-M&Aに付するのれん発生益+M&A関連費用
 M&A関連費用は以下記を主としております。
 ①M&A執行手数料、仲介手数料、弁護士費用、DD費用、FA費用、企業価値算定費用
 ②融資調達手数料、M&A関連の借入の融資調達手数料
 ③株式譲渡手数料、公費等費に係る株式買収関連費用

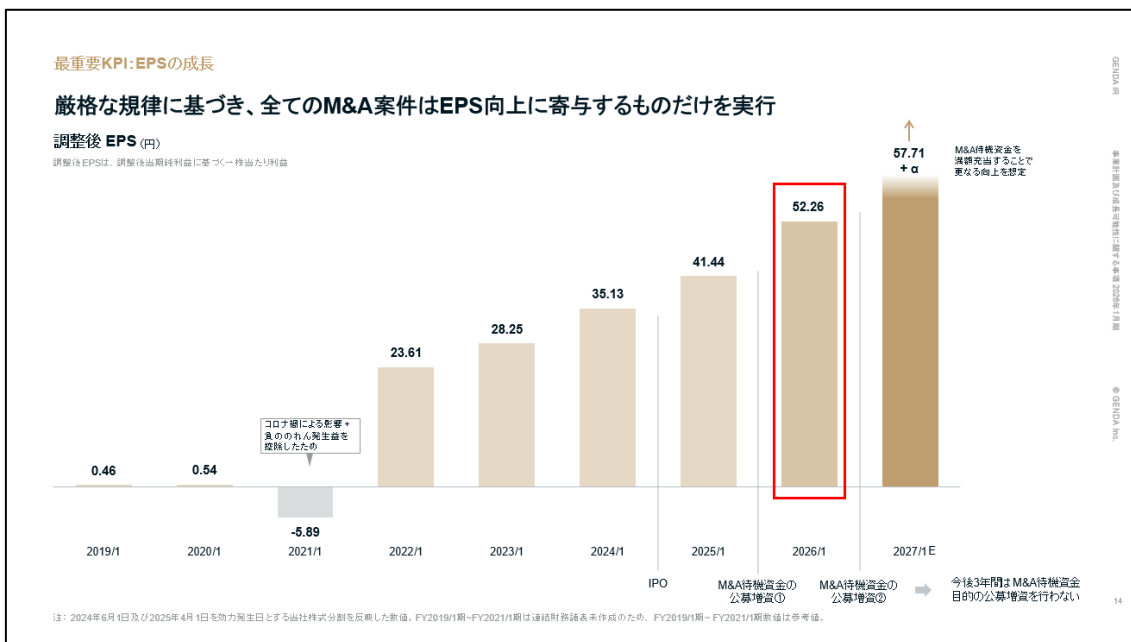
5

➤ 「事業計画及び成長可能性に関する事項 2026年1月期」 14 ページ

(訂正前)

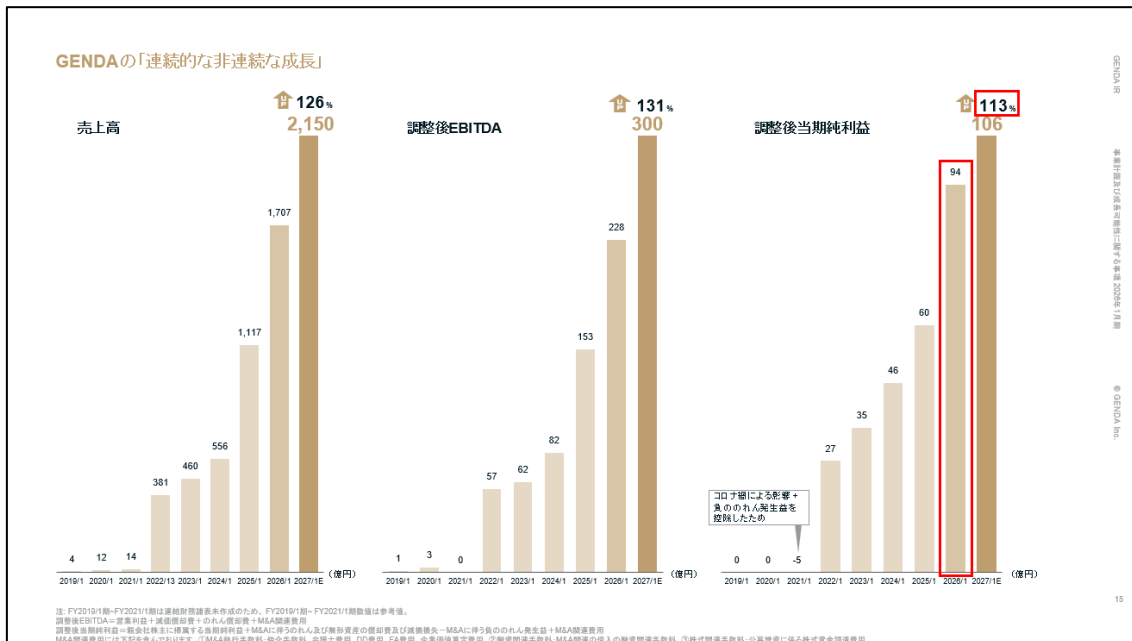


(訂正後)

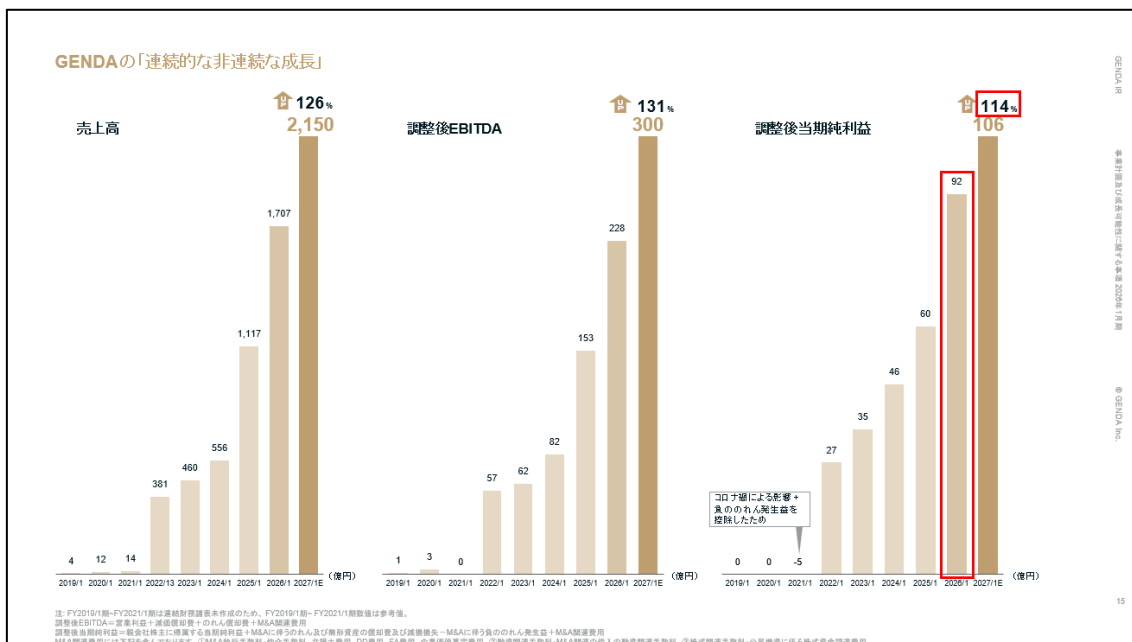


➤ 「事業計画及び成長可能性に関する事項 2026年1月期」15ページ

(訂正前)

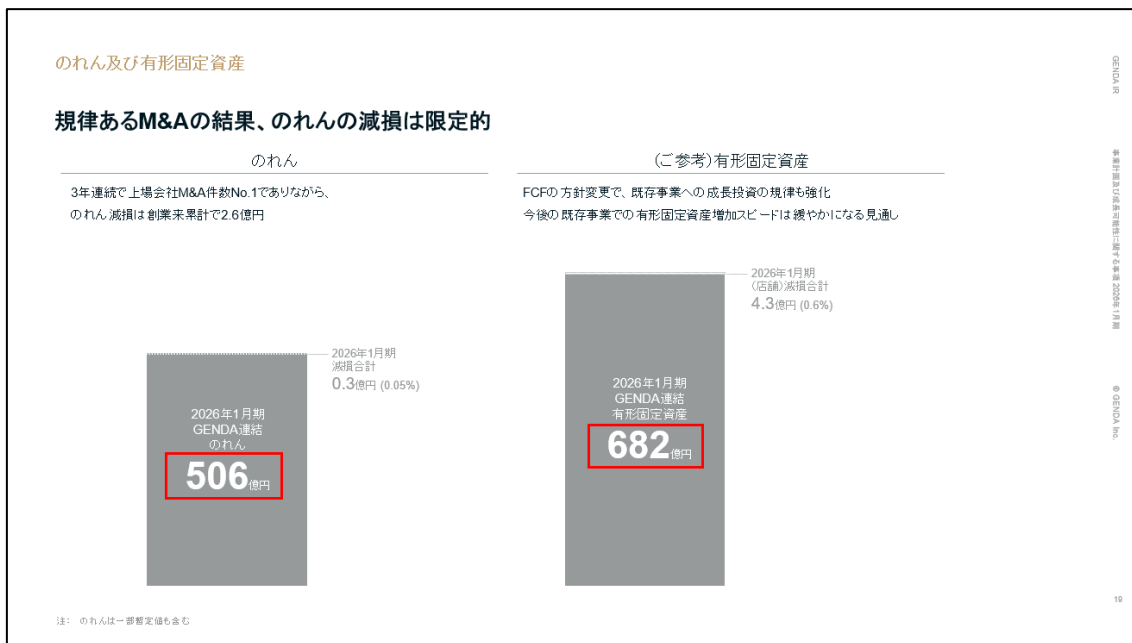


(訂正後)

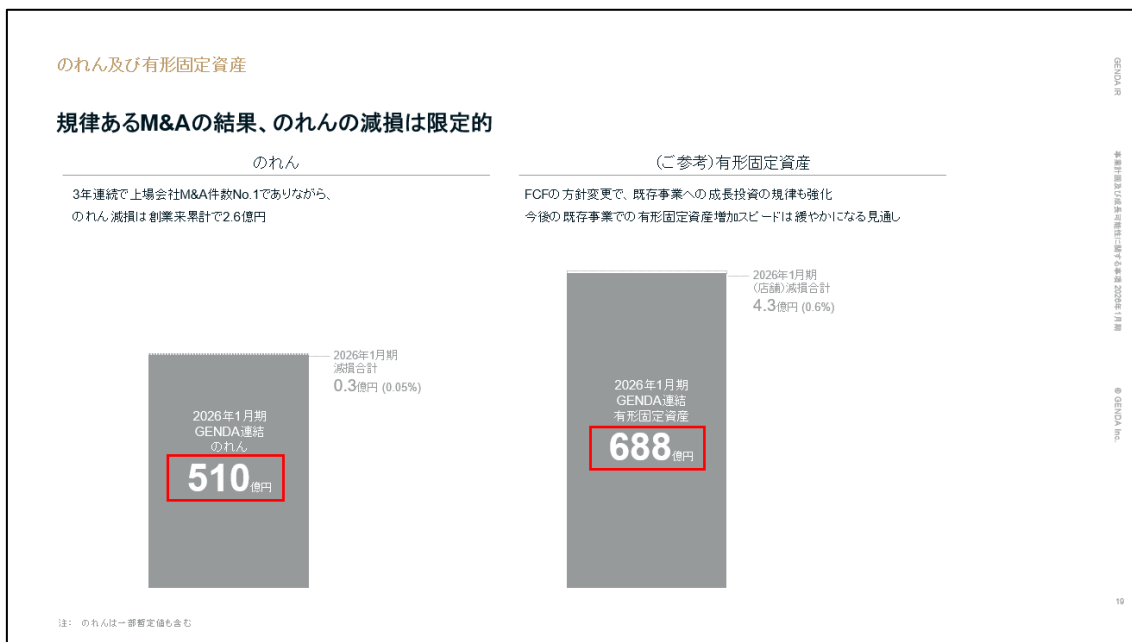


➤ 「事業計画及び成長可能性に関する事項 2026年1月期」 19 ページ

(訂正前)



(訂正後)



(訂正前)

②エクイティ: 連続的な非連続な増益だが、理論株価は上がったのか？

利益が出ている会社をM&Aするのだから、増益は当たり前

株主が評価すべきは、一株当たり利益(=理論株価)が上がったかどうか。

なぜならM&Aでは、M&Aの結果、一見増益したにも関わらず、
 一株当たり利益が減少(=理論株価が減少)することも往々にしてあるため
 (不適切な取得価格や、その資金調達/取得対価での新株発行の結果、増益率<希薄化率となることがある)

対してGENDAも、資金調達や取得対価に伴う新株発行を実施。
 しかし、一株当たり利益の調整後EPSは線形で伸び、連続的な理論株価の上昇に成功。
 つまり、「M&Aによる成長」でも増益率>希薄化率を連続的に成功。

「利益の増加率>株数の増加率」の維持のため、以下の3点をM&Aの規律として徹底

- ①適切な価格でのM&A
- ②適切な借入の活用(による株数増加の抑制)
- ③PMIの極大化

更に、今後3年間はM&A待機資金目的の公募増資を行わないことで、株数の増加率を抑制

調整後EPS(円)
 調整後EPSは、調整後当期純利益に基づき一株当たり利益

M&A待機資金を
 準備完済することで
 更なる向上を想定

注: 2024年6月1日及び2025年4月1日を効力発生日とする当社株式分割を反映した数値。

(訂正後)

②エクイティ: 連続的な非連続な増益だが、理論株価は上がったのか？

利益が出ている会社をM&Aするのだから、増益は当たり前

株主が評価すべきは、一株当たり利益(=理論株価)が上がったかどうか。

なぜならM&Aでは、M&Aの結果、一見増益したにも関わらず、
 一株当たり利益が減少(=理論株価が減少)することも往々にしてあるため
 (不適切な取得価格や、その資金調達/取得対価での新株発行の結果、増益率<希薄化率となることがある)

対してGENDAも、資金調達や取得対価に伴う新株発行を実施。
 しかし、一株当たり利益の調整後EPSは線形で伸び、連続的な理論株価の上昇に成功。
 つまり、「M&Aによる成長」でも増益率>希薄化率を連続的に成功。

「利益の増加率>株数の増加率」の維持のため、以下の3点をM&Aの規律として徹底

- ①適切な価格でのM&A
- ②適切な借入の活用(による株数増加の抑制)
- ③PMIの極大化

更に、今後3年間はM&A待機資金目的の公募増資を行わないことで、株数の増加率を抑制

調整後EPS(円)
 調整後EPSは、調整後当期純利益に基づき一株当たり利益

M&A待機資金を
 準備完済することで
 更なる向上を想定

注: 2024年6月1日及び2025年4月1日を効力発生日とする当社株式分割を反映した数値。

(訂正前)

(ご参考) M&Aの投資効率を検査

ROICとROEの推移

税率で大きく上ってしまうため、過年度比較のために実効税率30.62%に統一した結果を比較

(単位:百万円)

	FY2022/1	FY2023/1	FY2024/1	FY2025/1	FY2026/1	FY2027/1
調整後 営業利益	--	4,338	5,650	10,480	13,343	17,456
実効税率	--	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%
調整後 NOPAT	--	3,010	3,920	7,275	9,257	12,111
投下資本	14,688	18,423	29,948	69,143	151,559	--
調整後 ROIC	20.5%	21.3%	24.3%	13.4%	8.0%	--
税前 当期純利益	--	3,409	4,905	9,525	11,661	14,700
実効税率	--	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%
M&A関連費用のうち税金費用	--	(7)	(23)	(96)	(424)	0
調整後 当期純利益	--	2,358	3,379	6,512	7,666	10,198
期中平均株数	116,579,984	127,094,400	132,203,292	145,805,182	177,506,232	184,875,506
調整後EPS	--	18.56	25.56	44.67	43.19	55.17
BPS	65.9	88.0	146.8	241.8	352.4	--
調整後 ROE	28.1%	29.0%	30.4%	17.9%	15.7%	--

ROIC: 北米での過去最大のM&A(分母の投下資本増加)に対し、実績(分子の利益貢献)が遅れていることで低下
但し、今期の北米正常化と中計期間中の成長、M&Aの厳選やFCF方針変更に伴うオーガニック成長投資規律により反転見込み

ROE: 一方、EPSを意識したM&A規律による適切なレバレッジ活用によって、一定水準を確保。ROIC改善により反転見込み

注: M&Aに於ける投下資本(分母)とリターン(分子)の時間的ギャップを埋める観点から、分子には翌期のPL変動を使用。一般的な事業会社は、定常的な維持更新投資(分母分子が同時期)か大型投資は数年に一度(調整が必要になることは限定的)が、当社は連続的に毎年大型の成長投資(M&A)を行っており、BS(投下資本)の拡大が先行。PL(利益)は翌年度から連結されるため。たとえば、M&Aの発表を期中にしても、M&Aの完了は期末に近くなり、仮に期末に完了すると、分子は貢献ゼロ/分母は満額増加となるため、M&Aの投下資本(分母)に対するリターン(分子)の効果測定として、分子には翌期を採用。なお、IFRS適用後は、投下資本の比較にはIFRSの資産対照表での比較が必要となるため、IFRS移行時に作成される資産対照表の範囲で比較予定。

(訂正後)

(ご参考) M&Aの投資効率を検査

ROICとROEの推移

税率で大きく上ってしまうため、過年度比較のために実効税率30.62%に統一した結果を比較

(単位:百万円)

	FY2022/1	FY2023/1	FY2024/1	FY2025/1	FY2026/1	FY2027/1
調整後 営業利益	--	4,338	5,650	10,488	13,355	17,456
実効税率	--	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%
調整後 NOPAT	--	3,010	3,920	7,275	9,265	12,111
投下資本	14,688	18,423	29,948	69,143	152,573	--
調整後 ROIC	20.5%	21.3%	24.3%	13.4%	7.9%	--
税前 当期純利益	--	3,409	4,905	9,525	11,671	14,700
実効税率	--	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%
M&A関連費用のうち税金費用	--	(7)	(23)	(96)	(424)	0
調整後 当期純利益	--	2,358	3,379	6,512	7,673	10,198
期中平均株数	116,579,984	127,094,400	132,203,292	145,805,182	177,486,042	184,875,506
調整後EPS	--	18.56	25.56	44.67	43.23	55.17
BPS	65.9	88.0	146.8	241.8	354.1	--
調整後 ROE	28.1%	29.0%	30.4%	17.9%	15.6%	--

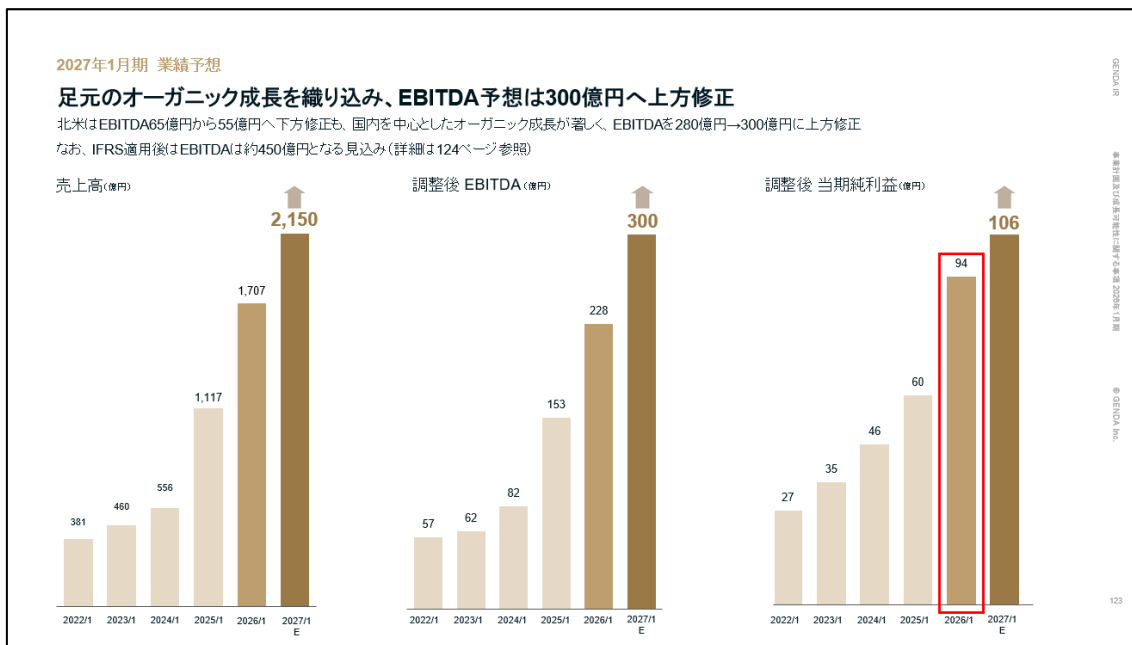
ROIC: 北米での過去最大のM&A(分母の投下資本増加)に対し、実績(分子の利益貢献)が遅れていることで低下
但し、今期の北米正常化と中計期間中の成長、M&Aの厳選やFCF方針変更に伴うオーガニック成長投資規律により反転見込み

ROE: 一方、EPSを意識したM&A規律による適切なレバレッジ活用によって、一定水準を確保。ROIC改善により反転見込み

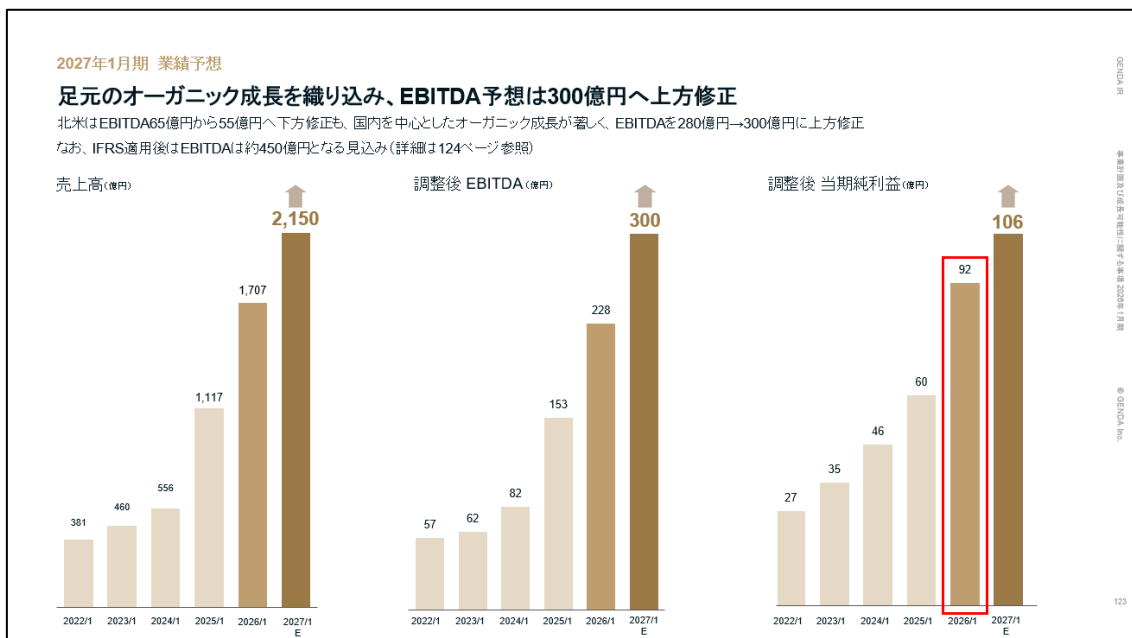
注: M&Aに於ける投下資本(分母)とリターン(分子)の時間的ギャップを埋める観点から、分子には翌期のPL変動を使用。一般的な事業会社は、定常的な維持更新投資(分母分子が同時期)か大型投資は数年に一度(調整が必要になることは限定的)が、当社は連続的に毎年大型の成長投資(M&A)を行っており、BS(投下資本)の拡大が先行。PL(利益)は翌年度から連結されるため。たとえば、M&Aの発表を期中にしても、M&Aの完了は期末に近くなり、仮に期末に完了すると、分子は貢献ゼロ/分母は満額増加となるため、M&Aの投下資本(分母)に対するリターン(分子)の効果測定として、分子には翌期を採用。なお、IFRS適用後は、投下資本の比較にはIFRSの資産対照表での比較が必要となるため、IFRS移行時に作成される資産対照表の範囲で比較予定。

➤ 「事業計画及び成長可能性に関する事項 2026年1月期」123ページ

(訂正前)



(訂正後)



当社ホームページ「事業計画及び成長可能性に関する事項 2026年1月期」掲載URL

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9166/tdnet/2783090/00.pdf>

以上